

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長

氏名 斉藤 伸一

TEL (03)3216-4561

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	14,913	0.3	587	50.8	898	31.3
16年9月中間期	14,955	3.0	1,194	42.0	1,309	33.5
17年3月期	30,310	-	2,170	-	2,424	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	2,243	-	38.99
16年9月中間期	721	24.8	12.53
17年3月期	1,213	-	20.53

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 57,538,549株 16年9月中間期 57,541,301株
17年3月期 57,540,891株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	3.00	-
16年9月中間期	3.50	-
17年3月期	-	7.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	40,975	11,173	27.3	194.19
16年9月中間期	41,666	12,061	28.9	209.61
17年3月期	41,376	12,742	30.8	220.91

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 57,537,386株 16年9月中間期 57,541,299株
17年3月期 57,538,700株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 8,664株 16年9月中間期 4,751株
17年3月期 7,350株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	31,000	2,900	1,200	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円41銭

- 金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 業績予想につきましては、中間決算短信(連結)添付資料6~7頁をご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		3,091		2,014		△1,076		1,936	
受取手形		2,043		1,851		△191		1,897	
売掛金		6,396		7,318		922		7,150	
たな卸資産		3,387		3,285		△101		3,636	
繰延税金資産		261		513		251		242	
その他	※5	754		836		82		534	
貸倒引当金		△8		△9		0		△9	
流動資産合計		15,924	38.2	15,810	38.6	△114		15,388	37.2
固定資産									
有形固定資産									
建物	※1, 2	3,722		3,808		86		3,796	
機械及び装置		9,536		6,873		△2,663		9,760	
土地		2,225		1,905		△320		2,225	
建設仮勘定		—		2,084		2,084		—	
その他		4,974		3,190		△1,784		4,363	
有形固定資産計		20,459		17,862		△2,597		20,145	
無形固定資産		137		143		6		153	
投資その他の資産									
投資有価証券	※2	4,432		6,779		2,346		5,212	
繰延税金資産		448		143		△304		229	
その他		274		245		△28		256	
貸倒引当金		△9		△9		0		△9	
投資その他の資産計		5,145		7,159		2,013		5,688	
固定資産合計		25,741	61.8	25,164	61.4	△576		25,987	62.8
資産合計		41,666	100.0	40,975	100.0	△690		41,376	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		1,549		1,388		△160	1,341	
買掛金		2,984		2,637		△347	2,850	
短期借入金	※2	7,262		7,262		—	7,262	
一年以内に返済 する長期借入金	※2	4,353		3,849		△504	4,040	
未払法人税等		630		6		△623	242	
設備支払手形		—		2,088		2,088	—	
その他		3,286		2,232		△1,054	3,081	
流動負債合計		20,067	48.2	19,465	47.5	△601	18,817	45.5
固定負債								
長期借入金	※2	7,515		8,336		821	7,781	
退職給付引当金		1,824		1,806		△17	1,809	
役員退職慰労引 当金		198		193		△4	226	
固定負債合計		9,537	22.9	10,336	25.2	798	9,816	23.7
負債合計		29,604	71.1	29,801	72.7	197	28,633	69.2
(資本の部)								
資本金		2,877	6.9	2,877	7.0	—	2,877	7.0
資本剰余金								
資本準備金		1,524		1,524		—	1,524	
資本剰余金合計		1,524	3.6	1,524	3.7	—	1,524	3.7
利益剰余金								
利益準備金		436		436		—	436	
任意積立金		4,979		4,979		—	4,979	
中間(当期)未処 分利益又は中間 未処理損失(△)		1,594		△591		△2,186	1,884	
利益剰余金合計		7,010	16.8	4,824	11.8	△2,186	7,300	17.6
その他有価証券評価 差額金		651	1.6	1,951	4.8	1,299	1,043	2.5
自己株式		△1	△0.0	△3	△0.0	△1	△2	△0.0
資本合計		12,061	28.9	11,173	27.3	△888	12,742	30.8
負債・資本合計		41,666	100.0	40,975	100.0	△690	41,376	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			14,955	100.0		14,913	100.0	△41		30,310	100.0
売上原価			11,041	73.8		11,653	78.2	611		22,689	74.9
売上総利益			3,913	26.2		3,260	21.8	△653		7,620	25.1
販売費及び一般管理 費			2,719	18.2		2,672	17.9	△46		5,449	18.0
営業利益			1,194	8.0		587	3.9	△606		2,170	7.1
営業外収益	※1		295	2.0		542	3.6	247		633	2.1
営業外費用	※2		180	1.2		231	1.5	50		379	1.2
経常利益			1,309	8.8		898	6.0	△410		2,424	8.0
特別利益	※3		57	0.4		—		△57		102	0.3
特別損失	※4,5		82	0.6		3,906	26.2	3,824		705	2.3
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)			1,284	8.6		△3,007	△20.2	△4,291		1,821	6.0
法人税、住民税 及び事業税		479				37			553		
法人税等調整額		83	562	3.8	△801	△764	△5.2	△1,327	55	608	2.0
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)			721	4.8		△2,243	△15.0	△2,964		1,213	4.0
前期繰越利益			873			1,651		778		873	
中間配当額			—			—		—		201	
中間(当期)未処 分利益または中 間未処理損失 (△)			1,594			△591		△2,186		1,884	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>② その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は105百万円増加し、税引前中間純損失は2,307百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間会計期間において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間1,703百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間会計期間において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前中間会計期間1,267百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	39,172百万円	33,748百万円	37,194百万円												
※2 担保資産及び担保付債務															
(1) 担保差入資産															
有形固定資産 (工場財団)	17,638百万円	14,431百万円	18,079百万円												
有形固定資産 (その他)	136百万円	131百万円	133百万円												
投資有価証券	560百万円	770百万円	609百万円												
合計	18,334百万円	15,333百万円	18,823百万円												
(2) 債務の内容															
短期借入金	402百万円	402百万円	402百万円												
長期借入金 (一年以内に返済する 長期借入金を含む)	11,868百万円	12,153百万円	11,765百万円												
3 コミットメントライン 契約	—————	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000百万円
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	3,000百万円														
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	3,000百万円														
4 偶発債務 保証債務	<p>森下弁柄工業㈱ 443百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>	<p>森下弁柄工業㈱ 397百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>	<p>森下弁柄工業㈱ 469百万円</p> <p>上記債務保証額は金融機関等借入債務に対するものであります。</p>												
※5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	同左												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
※1 営業外収益の主要項目												
受取利息及び有価証券 利息		0百万円		0百万円		0百万円						
試作品等売却代		131百万円		339百万円		417百万円						
※2 営業外費用の主要項目												
支払利息		155百万円		141百万円		306百万円						
手形売却損		4百万円		2百万円		7百万円						
※3 特別利益の主要項目												
受取損害保険金		57百万円		—		76百万円						
※4 特別損失の主要項目												
機械及び装置等除却損		82百万円		96百万円		312百万円						
減損損失		—		2,413百万円		—						
事業再構築に伴う損失		—		1,397百万円		393百万円						
※5 減損損失		—	当社は以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。			—						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水島 工場</td> <td>基礎化 学品製 造設備 等</td> <td>土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建 設仮勘定、その他</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	水島 工場	基礎化 学品製 造設備 等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建 設仮勘定、その他		
場所	用途	種類										
水島 工場	基礎化 学品製 造設備 等	土地、建物、構築 物、機械及び装置、 工具器具備品、建 設仮勘定、その他										
			<p>当社は管理会計上の区分を基礎として工場別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産は、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため全額を減損損失(2,413百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地320百万円、建物69百万円、構築物352百万円、機械及び装置1,550百万円、工具器具備品8百万円、建設仮勘定85百万円、その他24百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>									
6 減価償却実施額												
有形固定資産		1,651百万円		1,497百万円		3,527百万円						
無形固定資産		17百万円		21百万円		36百万円						

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

部門別売上高明細表

部 門	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
無機製品 (うち輸出)	2,101 (0)	14.1	2,009 —	13.5	△92 (0)	4,291 (0)	14.2
有機製品 (うち輸出)	2,998 (297)	20.0	3,118 (245)	20.9	120 (△51)	6,396 (703)	21.1
基礎化学品部門計 (うち輸出)	5,099 (297)	34.1	5,127 (245)	34.4	28 (△51)	10,687 (703)	35.3
鉄系製品 (うち輸出)	1,137 (452)	7.6	1,006 (471)	6.7	△131 (18)	2,094 (848)	6.9
フッ素系製品 (うち輸出)	8,718 (4,561)	58.3	8,779 (4,724)	58.9	61 (162)	17,527 (9,255)	57.8
精密化学品部門計 (うち輸出)	9,855 (5,013)	65.9	9,785 (5,195)	65.6	△70 (181)	19,622 (10,104)	64.7
合 計 (うち輸出)	14,955 (5,311)	100.0	14,913 (5,441)	100.0	△41 (129)	30,310 (10,807)	100.0